

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	地域活動支援センター運営事業				事業番号	011-143	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害施策推進課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 24 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法） 地域生活支援事業実施要綱、堺市障害者地域活動支援センター運営補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、委託事業者		
6	事業の対象	地域において生活支援を必要とする、本市内に住所を有する障害者(約74,000人)及びその家族等	対象数	単位
			約74,000	人
7	事業の目的	地域活動支援センターにおいて、障害者等に対して創作的活動の機会を提供することにより、障害者の地域生活への移行を推進し、また、地域における自立生活の促進を図ることを目的とする。		
8	事業内容	【地域活動支援センター連携強化型】 堺市の相談支援体制における地域拠点のひとつとして相談体制を確保。 必要に応じた関係機関等との連携。 利用者の地域生活への移行や日常生活に関する相談を支援。 【地域活動支援センター居場所支援型】 利用者への創作的活動、生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供することによる生きがい・仲間づくりの支援。 利用者が参加しやすいプログラム（グループワーク）の実施。 【地域活動支援センター入浴支援強化型】 主に重度の障害者を対象とし、入浴サービスを中心に、創作的活動、生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	特定非営利活動法人 堺障害者団体連合会 等		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	登録者のうち利用実人数（月平均）	人	目標値	700	750	750	750
			実績値	512	548		
			達成率	73%	73%		
	当該指標を選定した理由	登録者のうち利用した実人数（月平均）の増加は障害者及びその家族等の地域における自立生活促進に寄与すると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画における見込量を設定。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	地域活動支援センター設置数	カ所	目標値	15	15	15	
			実績値	15	15		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	センター設置数は、成果を上げるために必要な数値であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画における見込量を設定。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域活動支援センター運営事業	事業番号	011-143
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	161,335	177,912	187,445	187,244	187,895
	財 源					
	国支出金	0	9,008	15,000	9,066	15,000
	府支出金	0	4,504	7,500	4,533	7,500
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
14	人件費（b）	8,100	8,100	8,400	8,400	8,700
	一般財源	161,335	164,400	164,945	173,645	165,395
15	年間経費（c）=(a)+(b)	169,435	186,012	195,845	195,644	196,595

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	地域活動支援センター運営業務	決算	予算	187,144	173,545		決算	予算		
				187,595	165,095					
	地域活動支援センター運営業務 （補助）	決算	予算	100	100		決算	予算		
				300	300					
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 年間延べ利用者数	人	24,261	27,198
	② 上記①にかかる年間経費	千円	185,912	195,544
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	7,663	7,190
	算出についての説明等	成果指標は月平均であり、年間経費を算出するにはなじまないため、年間延べ人数にて経費を算出している。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度と比較すると利用実人数、延べ利用者数はともに増加している。増加の要因の一つとして、令和6年度当初は居場所支援型において2センター未充足の状態で事業を開始したが、再公募により、10月から未充足が解消し、計15センターでの運営が可能となったことが利用者数の増加に一定程度影響したと考えられる。 また、令和6年度から他の支援機関との連携強化や居場所支援型の夕方・土日開所を実施することにより、利用者数が増加し費用対効果としては改善傾向にある。なお、委託料の多くは、各センターの人員費や賃貸料であるため、適切な事業運営・人管理体制を維持するために必要なものである。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和7年度は、連携強化型5か所、居場所支援型8か所、入浴支援強化型2か所の計15か所での事業運営であった。 事業内容の再編により、障害者が自らのライフスタイルに合わせた利用ができる、地域に根ざした居場所としての機能がより明確になった。また、利用者の日常生活に関する相談場所として、障害者やその家族等への相談支援を実施しており、障害者やその家族等の地域での自立した生活の実現にも寄与した。 このことから、堺市基本計画2025や堺市SDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に寄与した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は3年間契約で事業を実施しており、前期は令和3年度から令和5年度まで、今期は令和6年度から令和8年度までの契約を行っている。今期の事業開始時に事業内容を見直し、連携推進員の配置や土日・夕方の開所等による機能強化を実施した。年間延べ利用者数については令和3年度から毎年のように増加しており、令和7年度の年間延べ利用者数は令和3年度と比べて約17%増加している。新型コロナウイルス感染症拡大以前の延べ利用者数までには回復していないが、今後も利用者数の増加が充分に見込まれる。令和3年度からのこの5年間で、利用者を着実に増加させて、障害者やその家族等の地域での自立した生活の実現に寄与した。なお、委託料についても令和7年度は令和3年度に比べて約35%増加しているが、この委託料の多くは、各センターの人員費や賃貸料であり、近年の人員費や物価高騰の影響を受けているため、適切な事業運営費用である。
	有効性	■ 高い □ 低い	